

平成20年6月期 決算短信（非連結）



平成20年8月18日

上場会社名 ウェルネット株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳本 孝志 TEL (011) 809-3301
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 萬 範幸 配当支払開始予定日 平成20年9月29日
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	24,312	20.7	565	81.4	587	79.6	311	158.2
19年6月期	20,145	105.8	311	△19.6	327	△18.6	120	△51.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	4,075	14	3,824	88	13.6	6.3	2.3
19年6月期	1,606	90	1,476	12	5.9	4.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年6月期	10,983		2,452		22.3	31,821	23
19年6月期	7,722		2,115		27.4	27,984	79

(参考) 自己資本 20年6月期 2,452百万円 19年6月期 2,115百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	3,466	△97	25	8,489
19年6月期	307	△499	1	5,095

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年6月期	0	00	0	00	0	0.0	0.0
20年6月期	0	00	800	00	61	19.6	2.7
21年6月期(予想)	0	00	800	00	-	15.8	-

3. 平成21年6月期の業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	12,500	1.8	319	0.4	335	1.6	198	1.9	2,568	76
通期	25,000	2.8	660	16.7	700	19.0	390	25.3	5,059	68

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年6月期 | 77,080株 | 19年6月期 | 75,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年6月期 | －株 | 19年6月期 | －株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、上期において企業の堅調な輸出や生産に支えられ、ゆるやかな景気回復基調であったものの、米国のサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速や株式市場の変動、原油をはじめとした原材料の高騰など、先行き不透明な状況となりました。

一方、当社主要事業領域であるB to C・E C市場は、消費者の購買活動の重要なインフラとして多種多様な商品・サービスの流入が進み、拡大基調を続けております。とりわけ携帯電話を利用するモバイルコマース市場は、携帯電話の広範な普及とともに様々なコンテンツやサービスが登場し、また利用シーンが決済、チケット等多岐に広がり、成長を続け、E C市場の拡大に寄与しております。

このような情勢のもと当社は、中期経営計画の2年目にあたる当事業年度においても、アクションプランの着実な実行に取り組んでまいりました。既存事業である決済関連サービス及びP I Nオンライン販売サービスにおいては、引き続き、新規契約事業者の獲得及び安心・安全なサービス提供への取組みにより事業基盤の強化・拡大を推進しました。新規事業であるケータイチケットサービスにおいては、前事業年度の積極的な研究開発投資により構築したサービスインフラを基盤に持続的な事業成長に向けた環境整備に取り組んでまいりました。

また、営業力の強化ならびに新サービスの開発力強化を図り、平成19年11月に国内大手金融機関と戦略的業務提携を行い、決済関連市場の多様化に向けた取組みを行っております。

以上の結果、当事業年度の売上高は24,312百万円(前期比20.7%増)となりました。一方、費用面においては前事業年度に集中的な研究開発を終えて研究開発費が予定どおりに減少し、営業利益は565百万円(前期比81.4%増)、経常利益は587百万円(前期比79.6%増)、当期純利益は311百万円(前期比158.2%増)となり、増収増益となりました。

当事業年度のサービス別の概況は以下のとおりとなっております。

① 決済関連サービス

決済関連サービスにつきましては、既存契約事業者向けを中心に堅調に推移し、ビリング及びEビリング合計で決済取扱高が年間1,978億円(前期比21.9%増)となりました。特にEコマース関連向けにおいてE C市場拡大及びサービスの浸透に伴い取扱高が伸びました。また、新規契約事業者獲得を積極的に推進した結果、電力・保険などの業種においても決済手段の多様化への対応から、当社決済サービスを採用する企業が増え、新規契約事業者向け取扱高も順調に増加しました。以上の結果、売上高は好調に推移し前期比増加となりました。

② P I Nオンライン販売サービス

P I Nオンライン販売サービスにつきましては、オンラインゲームで利用する電子マネー向けなどが好調に推移し、売上高が順調に増加しました。

③ ケータイチケットサービス

ケータイチケットサービスにつきましては、新たなビジネスモデルの核として、引き続き事業環境の整備に取り組みました。環境省主催のイベントほか各種イベントで採用されるなどサービス認知度向上に取り組み、また将来的な事業基盤獲得に向け営業展開を図りました。結果、Jリーグの全試合対象観戦記録システムへの参画を果たすなど、着実に進展しております。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速や原油価格の高騰などの懸念材料があり、企業収益や個人消費の減退など国内景気は予断を許さない状況が続くものと見込まれますが、一方B to C・E C市場は引き続き、多種多様な業種の流入が進み拡大基調を続けていくものと見込まれます。

このような情勢のもと当社は、決済関連サービスにおきましては、Eコマース関連を中心とした既存契約事業者向けの取扱高が引き続き増加するものと見込んでおり、加えて代表的E C事業者や伝統的大手企業を中心に新規契約事業者を獲得し、また決済関連サービスに付随した周辺スキームの開発に取り組む、収益の拡大を図ります。

P I Nオンライン販売サービスにおきましては、取扱コンテンツの充実や販売チャネルの増大に取り組む、電子マネー向けを中心に取扱高の増加を見込んでおります。

ケータイチケットサービスにおきましては、モバイル関連市場の拡大とともに市場の認知度およびニーズが高まっており、Jリーグモデルを中心に展開を図り、持続的な事業成長に向けてサービス浸透に取り組んでまいります。

また、サービスレベルを維持向上させるべく、ネットワーク環境とセキュリティレベルの強化及びサーバー増強を間断なく実践してまいります。運用・開発面では、内部の人的資源を強化するとともに、システム開発提携など外部リソースも取り入れ、安全かつ迅速な運用・開発に取り組んでまいります。

当社は、既存事業の基盤強化・拡大と新規事業の育成・発展に加えて、これら複数サービスのワンストップ提供を拡大し、顧客事業者に圧倒的な利便性向上を実現し、企業価値の増大化を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高25,000百万円(前期比2.8%増)、営業利益660百万円(前期比16.7%増)、経常利益700百万円(前期比19.0%増)、当期純利益390百万円(前期比25.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前期比3,377百万円増加の9,726百万円となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加を主因とした現金及び預金の増加3,394百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前期比116百万円減少の1,257百万円となりました。これは主に減価償却を主因とした有形固定資産の減少21百万円及び無形固定資産の減少27百万円、繰延税金資産の減少66百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前期比2,927百万円増加の8,516百万円となりました。これは主に収納代行預り金の増加2,981百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前期比3百万円減少の13百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前期比337百万円増加の2,452百万円となりました。これは新株予約権権利行使による資本金の増加12百万円及び資本準備金の増加12百万円、利益剰余金の増加311百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を主因として前事業年度末と比べて3,394百万円増加し、8,489百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は3,466百万円(前期は307百万円獲得)となりました。主な増加要因は、収納代行預り金の増加2,981百万円、税引前当期純利益535百万円の計上であり、主な減少要因は、売上債権の増加31百万円及び法人税等の支払額249百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は97百万円(前期は499百万円使用)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得69百万円及び無形固定資産の取得28百万円の支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は25百万円(前期は1百万円獲得)となりました。主な増加要因は、株式の発行による資金の増加25百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率(%)	35.2	27.8	27.4	22.3
時価ベースの自己資本比率(%)	372.5	265.9	127.3	57.5
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8,564.3	—	8,542.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を充実させつつ、業績動向や経営環境等を総合的に勘案して、株主様への利益還元を実施していくことを基本方針としております。内部留保につきましては、既存事業の強化・拡大、新規事業の創出・育成に向けた研究開発、設備投資等に投入し長期的な企業価値向上を図ってまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり800円を予定しております。次期の配当につきましては、上記方針をもとに、1株当たり800円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 収納代行預り金について

当社がサービスを提供する決済関連サービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」(資産)及び「収納代行預り金」(負債)として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料(当社売上)を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象とならなくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

② 特定取引先への依存等について

第26期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)における当社の売上高に占めるP I Nオンライン販売サービス売上高の割合は88%となっており、P I Nをオンライン販売するコンビニ数社への依存度が高いと言えます。これらのコンビニとは契約を締結しており、現時点では当社との関係は良好と認識しておりますが、将来的にこれらのコンビニが競合他社との契約に変更するなどの理由により、当社との契約を解除した場合、また当社売上高において上位を占める顧客の売上高が、何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンビニ業界のインフラへの依存について

当社の決済関連サービスは、ATMやネットバンキングにインフラを拡大してはいるものの、主にコンビニをインフラとして利用しております。

このうち、マルチペイメントサービスにつきましては、コンビニのマルチメディア端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となりますが、そのハードコストや維持管理コストはコンビニ側に発生します。現在マルチメディア端末の取扱いについてはコンビニ各社によって対応が分かれています。今後マルチメディア端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報の管理について

当社は、決済関連サービスの提供に伴い顧客の個人情報を保有することがあり、今後も業務拡大に伴い当社が取扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取扱いについてはプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

当社はこれらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受けたり当社の社会的信用が失墜することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤システムトラブル及び事務リスクについて

当社の事業においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社はサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を立てております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、及び予測できない外部からの進入による不正行為が生じた場合、また当社役員や従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性などによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なうことなどによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥外部環境について

a. 競合他社との競争激化について

決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、決済サービスを提供する企業の競争が激しくなっております。競争の激化は契約事業者の争奪や価格下落に繋がりますが、当社は顧客ニーズに対応して付加価値の高いサービスを提供することで優位性を確保し、価格競争を回避した上で顧客を獲得することが可能と考えております。

しかしながら、さらなる価格競争の激化により利益率の著しい低下を招くこと、あるいは当社のビジネスモデルの優位性が後退し、ユーザーにとって魅力的な決済手段を提供できないなどの理由により、こうした当社の差別化戦略が予定通りの成果を挙げることができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 新決済サービスの対応について

決済サービスにおきましては、当社が提供する以外で現在消費者に利用されているサービスにつきましても、将来的に当社で提供することを検討していくとともに、顧客ニーズにマッチした新商品や新サービスをスピーディーに開発し提供していくことで、当社の優位性を維持していく所存であります。しかし、新しい決済サービスの提供や新商品・新サービスの開発・提供が決済サービスの環境変化に遅れをとった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 電子商取引市場について

当社の決済関連サービスは、BtoCビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨今BtoC市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規則の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、当社の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

d. 新規事業の創出・育成に係る投資について

当社が事業収益の成長スピードを維持していくためには、新規事業を創出・育成し新たな収益基盤を確立する必要があります。そのために積極的に設備投資及び研究開発投資を行うことを計画しておりますが、このサービスが当社の計画通りに進捗せず十分な投資効果が得られないときは、当該サービスが陳腐化したり、投資額が回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社の確認の不備や不測のトラブル等により、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

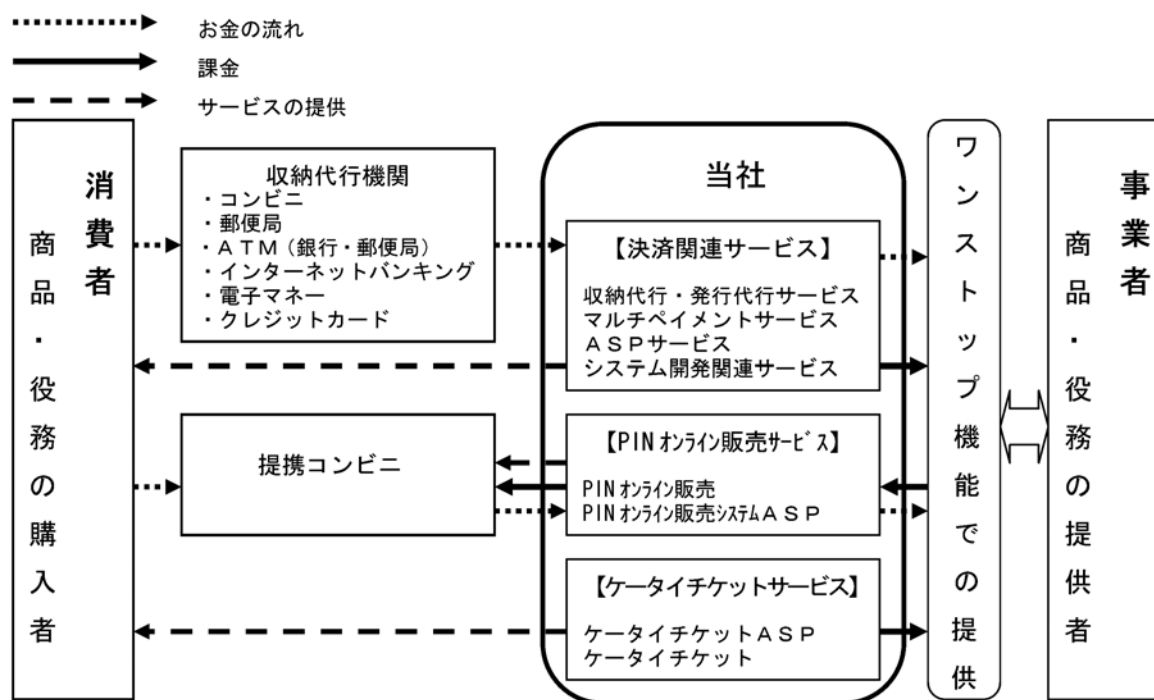
当社は、株式会社一高たかはしの連結対象子会社であり、代金決済とその周辺に係る業務に対するソリューションを提供するサービス（決済関連サービス）、オンライン発行によるデジタルコンテンツ用のP I Nを販売するサービス（P I Nオンライン販売サービス）、携帯電話を利用した認証サービス（ケータイチケットサービス）を営んでおります。当社は親会社である株式会社一高たかはしに対して決済関連サービスを提供しており、当社との間に事業者としての取引関係があります。

サービス別の事業の概要は以下のとおりであります。

サービス	事業の概要	
決済関連サービス	ビリング	「バーコード付払込取扱票」を使い、コンビニや郵便局を支払い窓口とする現金決済サービスです。代金の請求書発行代行を行うサービスも提供しております。（収納代行・発行代行サービス）
	Eビリング	従来の紙の請求書や払込票を使わずに、電子請求を使ったペーパーレス&リアルタイムな決済です（マルチペイメントサービス）
	その他	決済システムのA S Pサービスや決済システムに付随する情報処理システム等の開発を行っております。
P I Nオンライン販売サービス	デジタルコンテンツ用のプリペイドカード（P I N）をオンラインによりリアルタイムに仕入れ・販売するサービスです。	
ケータイチケットサービス	携帯電話をインフラとして利用し、電子チケットを配信し、乗車・入場するなどの本人認証を行うなどのサービスです。	

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関係会社（親会社）である株式会社一高たかはしは、当社との間に事業者としての取引関係があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社が対処すべき課題

上記の各項目につきましては、平成19年8月17日付の当社「平成19年6月期 決算短信（非連結）」に記載いたしました内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.well-net.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(4) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の内容と重複しますので、記載を省略いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	5,105,579		8,499,951		
2. 売掛金		1,147,019		1,178,193		
3. 商品		42,717		2,682		
4. 仕掛品		1,233		294		
5. 貯蔵品		947		937		
6. 前払費用		13,986		15,029		
7. 繰延税金資産		9,790		4,845		
8. その他		27,060		24,258		
流動資産合計		6,348,334	82.2	9,726,192	88.6	3,377,858
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		205,107		206,726		
減価償却累計額		34,833	170,274	43,394	163,332	
2. 構築物		9,779		9,779		
減価償却累計額		5,169	4,609	5,974	3,805	
3. 車両運搬具		1,874		1,874		
減価償却累計額		1,392	481	1,546	328	
4. 工具、器具及び備品		521,747		580,883		
減価償却累計額		263,168	258,578	335,580	245,302	
5. 土地			136,266		136,266	
有形固定資産合計			570,211		549,035	5.0
						△21,175

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 商標権		457		589		
2. ソフトウェア		137,368		109,322		
3. 電話加入権		1,678		1,678		
無形固定資産合計		139,505	1.8	111,591	1.0	△27,913
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		200,000		200,000		
2. 長期前払費用		2,725		1,985		
3. 長期定期預金		300,000		300,000		
4. 差入保証金		17,044		17,044		
5. 繰延税金資産		134,986		68,233		
6. その他		9,329		9,191		
投資その他の資産合計		664,086	8.6	596,455	5.4	△67,630
固定資産合計		1,373,802	17.8	1,257,082	11.4	△116,719
資産合計		7,722,137	100.0	10,983,275	100.0	3,261,138
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,792,131		1,810,864		
2. 未払金		81,797		86,311		
3. 未払役員賞与		—		10,000		
4. 未払費用		12,722		8,722		
5. 未払法人税等		153,000		55,000		
6. 未払消費税等		—		13,228		
7. 預り金		15,308		17,101		
8. 収納代行預り金	※1	3,532,557		6,513,907		
9. その他		1,711		1,552		
流動負債合計		5,589,229	72.4	8,516,687	77.5	2,927,458

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			14,322		10,872	
2. その他			2,934		2,934	
固定負債合計			17,257	0.2	13,807	0.2
負債合計			5,606,486	72.6	8,530,494	77.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			636,282	8.3	649,232	5.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		612,196		625,146		
資本剰余金合計			612,196	7.9	625,146	5.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		22,010		22,010		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		667		—		
別途積立金		480,000		840,000		
繰越利益剰余金		364,493		316,391		
利益剰余金合計			867,171	11.2	1,178,401	10.7
株主資本合計			2,115,650	27.4	2,452,780	22.3
純資産合計			2,115,650	27.4	2,452,780	22.3
負債純資産合計			7,722,137	100.0	10,983,275	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高							
1. 決済関連サービス売上高		2,462,656		2,960,618			
2. P I Nオンライン販売売上高		17,647,632		21,324,408			
3. ケータイチケットサービス売上高		35,469	20,145,758	27,514	24,312,541	100.0	4,166,782
II 売上原価							
1. 決済関連サービス売上原価		1,614,313		1,952,903			
2. P I Nオンライン販売売上原価		17,398,420		21,109,409			
3. ケータイチケットサービス売上原価		62,164	19,074,898	60,701	23,123,015	95.1	4,048,116
売上総利益			1,070,859		1,189,525	4.9	118,665
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売手数料		11,692		24,190			
2. 広告宣伝費		81,722		61,933			
3. 運送費		8,966		8,538			
4. 役員報酬		79,320		78,720			
5. 役員賞与		—		10,000			
6. 給与手当		161,320		170,705			
7. 退職給付費用		4,244		2,574			
8. 法定福利費		21,215		26,703			
9. 通信費		21,700		22,744			
10. 研究開発費		193,351		9,135			
11. 賃借料		20,261		20,386			
12. 減価償却費		16,770		17,380			
13. 支払手数料		19,652		45,999			
14. その他		118,770	758,990	124,867	623,879	2.6	△135,110
営業利益			311,869		565,646	2.3	253,776

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,867			7,028			
2. 有価証券利息		594			—			
3. 賃貸収入		17,481			17,691			
4. その他		798	21,740	0.1	1,117	25,837	0.1	4,097
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			405			
2. 株式交付費		2,221			475			
3. 賃貸原価	※1	3,036			2,544			
4. その他		880	6,138	0.0	59	3,485	0.0	△2,652
経常利益			327,471	1.6		587,998	2.4	260,526
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	230			17,173			
2. 棚卸資産評価損		—			35,815			
3. 厚生年金基金脱退特別掛金		10,650			—			
4. 投資有価証券評価損		103,000	113,880	0.5	—	52,989	0.2	△60,891
税引前当期純利益			213,591	1.1		535,009	2.2	321,417
法人税、住民税及び 事業税		196,281			152,080			
過年度法人税等		20,662			—			
法人税等調整額		△123,871	93,072	0.5	71,698	223,778	0.9	130,706
当期純利益			120,519	0.6		311,230	1.3	190,711

売上原価明細書

①決済関連サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		2,894		2,201		
2. 当期商品仕入高		8,654		7,287		
合計		11,548		9,488		
3. 期末商品たな卸高		2,201	9,347	2,682	6,805	0.4
II 労務費			71,322		82,404	4.2
III 経費	※2		1,447,064		1,766,720	90.5
IV 外注費			110,987		96,035	4.9
総計			1,638,722	100.0	1,951,965	100.0
他勘定振替高	※3		27,264		—	△27,264
期首仕掛品たな卸高			4,088		1,233	△2,855
期末仕掛品たな卸高			1,233		294	△938
売上原価			1,614,313		1,952,903	338,590

(注) 1. 決済関連サービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
収納代行手数料 (千円)	1,094,745	1,422,869
請求書郵送料 (千円)	185,393	183,519
減価償却費 (千円)	85,026	87,926
その他 (千円)	81,898	72,403
合計 (千円)	1,447,064	1,766,720

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	23,212	—
その他 (千円)	4,052	—
合計 (千円)	27,264	—

②P I Nオンライン販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 商品売上原価								
1. 期首商品たな卸高		—		—				
2. 当期商品仕入高		17,352,864		21,058,277				
合計		17,352,864		21,058,277				
3. 期末商品たな卸高		—	17,352,864	99.7	—	21,058,277	99.8	3,705,413
II 労務費			5,356	0.1		6,330	0.0	974
III 経費	※1		40,200	0.2		41,290	0.2	1,090
IV 外注費	※2		—			3,510	0.0	3,510
売上原価			17,398,420	100.0		21,109,409	100.0	3,710,989

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
支払手数料 (千円)	18,959	20,529
通信費 (千円)	12,066	12,708
その他 (千円)	9,174	8,052
合計 (千円)	40,200	41,290

※2. 表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
—————	前事業年度において、経費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の発生額は、945千円であります。

③ケータイチケットサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		4,505		40,516		
2. 当期商品仕入高		60,158		16,795		
合計		64,663		57,311		
3. 他勘定振替高	※2	—		35,815		
4. 期末商品たな卸高		40,516	24,147	—	21,495	35.4
II 労務費			2,390	3,505	5.8	1,114
III 経費	※1		35,165	33,384	55.0	△1,780
IV 外注費			460	2,315	3.8	1,854
売上原価			62,164	60,701	100.0	△1,462
			100.0			

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
通信費 (千円)	4,308	2,413
減価償却費 (千円)	15,319	21,469
支払手数料 (千円)	7,318	5,187
その他 (千円)	8,218	4,313
合計 (千円)	35,165	33,384

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
棚卸資産評価損 (千円)	—	35,815

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年6月30日 残高 (千円)	625,082	600,996	600,996	22,010	2,033	480,000	261,188	765,232
事業年度中の変動額								
新株の発行	11,200	11,200	11,200					
剰余金の配当							△18,580	△18,580
特別償却準備金の取崩					△1,365		1,365	—
当期純利益							120,519	120,519
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,200	11,200	11,200	—	△1,365	—	103,304	101,939
平成19年6月30日 残高 (千円)	636,282	612,196	612,196	22,010	667	480,000	364,493	867,171

	株主資本合計	純資産合計
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,991,311	1,991,311
事業年度中の変動額		
新株の発行	22,400	22,400
剰余金の配当	△18,580	△18,580
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	120,519	120,519
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計 (千円)	124,339	124,339
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,115,650	2,115,650

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年6月30日 残高 (千円)	636,282	612,196	612,196	22,010	667	480,000	364,493	867,171
事業年度中の変動額								
新株の発行	12,950	12,950	12,950					
特別償却準備金の取崩					△667		667	—
別途積立金の積立						360,000	△360,000	—
当期純利益							311,230	311,230
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,950	12,950	12,950	—	△667	360,000	△48,101	311,230
平成20年6月30日 残高 (千円)	649,232	625,146	625,146	22,010	—	840,000	316,391	1,178,401

	株主資本合計	純資産合計
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,115,650	2,115,650
事業年度中の変動額		
新株の発行	25,900	25,900
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	311,230	311,230
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計 (千円)	337,130	337,130
平成20年6月30日 残高 (千円)	2,452,780	2,452,780

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		213,591	535,009	
減価償却費		129,450	135,866	
株式交付費		2,221	475	
退職給付引当金の増加額		△8,248	△3,450	
未払役員賞与の増加額(△減少額)		△10,000	10,000	
受取利息及び受取配当金		△3,461	△7,028	
支払利息		—	405	
固定資産除却損		230	17,173	
投資有価証券評価損		103,000	—	
厚生年金基金脱退特別掛金		10,650	—	
棚卸資産評価損		—	35,815	
売上債権の増加額		△331,501	△31,173	
たな卸資産の減少額(△増加額)		△32,448	5,167	
その他流動資産の減少額(△増加額)		336	△167	
仕入債務の増加額		643,097	13,938	
収納代行預り金の増加額(△減少額)		△252,869	2,981,350	
未払消費税等の増加額(△減少額)		△5,347	13,228	
その他流動負債の増加額		10,985	861	
小計		469,686	3,707,472	3,237,786
利息及び配当金の受取額		808	8,954	
利息の支払額		—	△405	
法人税等の支払額		△151,855	△249,308	
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額		△10,650	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		307,989	3,466,712	3,158,723

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△300,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△99,431	△69,804	
無形固定資産の取得による支出		△36,105	△28,747	
投資有価証券の取得による支出		△80,000	—	
投資有価証券の売却による収入		12,100	—	
その他投資の減少額		3,523	877	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△499,913	△97,675	402,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		20,178	25,424	
配当金の支払額		△18,580	△89	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,598	25,334	23,736
IV 現金及び現金同等物の増加額		△190,325	3,394,372	3,584,697
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,285,905	5,095,579	△190,326
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,095,579	8,489,951	3,394,372

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) _____
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(損益計算書)	
<p>売上高は従来、「ビリングサービス売上高」、「P I Nオンライン販売売上高」、「システム開発関連サービス売上高」に区分して表示しておりましたが、業務内容の変化に対応しその実態をより明瞭に表示するために、当事業年度において「決済関連サービス売上高」、「P I Nオンライン販売売上高」、「ケータイチケットサービス売上高」に区分して表示することといたしました。また、上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価をそれぞれ、「決済関連サービス売上原価」、「P I Nオンライン販売売上原価」、「ケータイチケットサービス売上原価」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p>	
区分	金額(千円)
I 売上高	
1. 決済関連サービス売上高	1,905,063
2. P I Nオンライン販売売上高	7,864,098
3. ケータイチケットサービス売上高	19,662
計	9,788,824
II 売上原価	
1. 決済関連サービス売上原価	1,142,009
2. P I Nオンライン販売売上原価	7,695,400
3. ケータイチケットサービス売上原価	49,433
計	8,886,843

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
<p>※1. 収納代行預り金</p> <p>収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。</p>	<p>※1. 収納代行預り金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">貸貸原価 1,156千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">貸貸原価 1,010千円</p>
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 193,351千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 9,135千円</p>
<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 230千円</p> <p style="text-align: right;">計 230千円</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 564千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 16,608千円</p> <p style="text-align: right;">計 17,173千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	37,160	38,440	—	75,600
合計	37,160	38,440	—	75,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加38,440株は、株式分割による増加37,160株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,280株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権(注)1	普通株式	2,000	2,000	1,000	3,000	—
合計		—	2,000	2,000	1,000	3,000	—

(注) 1. 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権の当事業年度増加は株式分割によるものであり、当事業年度減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	18,580	500	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	75,600	1,480	—	77,080
合計	75,600	1,480	—	77,080

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,480株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権(注)1	普通株式	3,000	—	—	3,000	—
合計		—	3,000	—	—	3,000	—

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	61,664	利益剰余金	800	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)												
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,105,579千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,095,579千円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額3,532,557千円が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	5,105,579千円	預入期間が3カ月を越える定期預金等	△10,000千円	現金及び現金同等物	5,095,579千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,499,951千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,489,951千円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額6,513,907千円が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	8,499,951千円	預入期間が3カ月を越える定期預金等	△10,000千円	現金及び現金同等物	8,489,951千円
現金及び預金勘定	5,105,579千円												
預入期間が3カ月を越える定期預金等	△10,000千円												
現金及び現金同等物	5,095,579千円												
現金及び預金勘定	8,499,951千円												
預入期間が3カ月を越える定期預金等	△10,000千円												
現金及び現金同等物	8,489,951千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16,061</td> <td style="text-align: center;">16,061</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">90,497</td> <td style="text-align: center;">37,399</td> <td style="text-align: center;">53,097</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">106,558</td> <td style="text-align: center;">53,460</td> <td style="text-align: center;">53,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,061	16,061	—	工具、器具及び備品	90,497	37,399	53,097	合計	106,558	53,460	53,097	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5,300</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">4,593</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">90,497</td> <td style="text-align: center;">56,193</td> <td style="text-align: center;">34,303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">95,797</td> <td style="text-align: center;">56,899</td> <td style="text-align: center;">38,897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	5,300	706	4,593	工具、器具及び備品	90,497	56,193	34,303	合計	95,797	56,899	38,897
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	16,061	16,061	—																														
工具、器具及び備品	90,497	37,399	53,097																														
合計	106,558	53,460	53,097																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	5,300	706	4,593																														
工具、器具及び備品	90,497	56,193	34,303																														
合計	95,797	56,899	38,897																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,246千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,056千円</td> </tr> </table>	1年内	18,810千円	1年超	35,246千円	合計	54,056千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,874千円</td> </tr> </table>	1年内	19,439千円	1年超	20,435千円	合計	39,874千円																				
1年内	18,810千円																																
1年超	35,246千円																																
合計	54,056千円																																
1年内	19,439千円																																
1年超	20,435千円																																
合計	39,874千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、支払リース料及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,389千円	減価償却費相当額	21,380千円	支払利息相当額	1,172千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、支払リース料及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> </table>	支払リース料	20,378千円	減価償却費相当額	19,500千円	支払利息相当額	896千円																				
支払リース料	22,389千円																																
減価償却費相当額	21,380千円																																
支払利息相当額	1,172千円																																
支払リース料	20,378千円																																
減価償却費相当額	19,500千円																																
支払利息相当額	896千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年6月30日)			当事業年度(平成20年6月30日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	200,000	188,300	△11,700	200,000	164,720	△35,280
	小計	200,000	188,300	△11,700	200,000	164,720	△35,280
合計		200,000	188,300	△11,700	200,000	164,720	△35,280

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,100	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成19年6月30日)				当事業年度(平成20年6月30日)			
	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券								
その他	—	200,000	—	—	—	200,000	—	—
合計	—	200,000	—	—	—	200,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金の一部を「ターゲット解約条件付定期預金」に預入しております。この定期預金は、利率が固定金利から変動金利に定数を掛けたものを差し引いて決定されるリバースフローター型の定期預金（以下「デリバティブ預金」）であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、金利の変動によるリスクのほか、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成7年4月1日より確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成19年1月1日より、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

また、上記退職給付制度のほか、日本エルピーガス厚生年金基金に加入しておりましたが、平成19年2月15日をもって同基金を脱退しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
(1) 退職給付債務	△37,701 (千円)	△38,523 (千円)
(2) 年金資産	23,379	27,651
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△14,322	△10,872
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△14,322	△10,872
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金 (5) + (6)	△14,322	△10,872

(注) 年金資産の金額には、総合型厚生年金分は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
退職給付費用	21,325 (千円)	4,863 (千円)
(1) 勤務費用	10,675	4,863
(2) 厚生年金基金脱退特別掛金	10,650	—

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用のうち厚生年金基金脱退特別掛金を除く額を「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、監査役1名、顧問1名、営業協力会社1社、従業員36名	当社監査役1名、当社従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 5,140株	普通株式 1,140株
付与日	平成16年1月13日	平成16年7月28日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあること。また、当社外部の業務委託契約に基づく営業協力会社は、新株予約権の権利行使時において、モバイルシンボル事業の商用化が成されていることを要する。(注)2	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. モバイルシンボル事業の商用化とは、コンビニにおいて二次元コードによるクーポン及び商品券の利用サービス、並びに返金を含む収納代行サービスが開始された状態をいいます。

3. 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプション数が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	3,820	420
権利確定	—	—
権利行使	160	120
失効	—	—
未行使残	3,660	300

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	134,750	208,333
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプションの数及び権利行使価格が調整されております。

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、監査役1名、顧問1名、営業協力会社1社、従業員36名	当社監査役1名、当社従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 5,140株	普通株式 1,140株
付与日	平成16年1月13日	平成16年7月28日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあること。また、当社外部の業務委託契約に基づく営業協力会社は、新株予約権の権利行使時において、モバイルシンボル事業の商用化が成されていることを要する。(注)2	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. モバイルシンボル事業の商用化とは、コンビニにおいて二次元コードによるクーポン及び商品券の利用サービス、並びに返金を含む収納代行サービスが開始された状態をいいます。

3. 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプション数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	3,660	300
権利確定	—	—
権利行使	1,320	160
失効	60	100
未行使残	2,280	40

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	107,348	103,063
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプションの数及び権利行使価格が調整されております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 9,262千円</p> <p>その他 527千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>9,790千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 1,531千円</p> <p>ソフトウェア 86,533千円</p> <p>投資有価証券 41,591千円</p> <p>退職給付引当金 5,783千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 <u>135,439千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 <u>△452千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)計 <u>△452千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>134,986千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 4,317千円</p> <p>その他 527千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>4,845千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 483千円</p> <p>ソフトウェア 63,359千円</p> <p>退職給付引当金 4,390千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>68,233千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>税額控除 △1.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>修正申告による影響 2.5%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.6%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱一高た かはし	札幌市 中央区	476,433	小売業	(被所有) 直接 50.0	役員2名	決済関連サ ービスの受 託、出向料 の受取、シ ステム開発 の委託及び 灯油等の購 入	決済関連 サービス ※1	43,034	売掛金	3,259
										収納代行 預り金	36,953
								出向料の 受取※2	66,147	未収入金	—
								システム 開発の委 託※1		買掛金	2,087
								灯油等の 購入※3		未払金	6,151
	3,773	未払金	334								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 他の顧客と同等の条件により決定しております。

※2. 当社における出向者の人件費相当額となっております。

※3. 灯油等の購入取引については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱一高た かはし	札幌市 中央区	476,433	小売業	(被所有) 直接 46.6	役員2名	決済関連サ ービスの受 託、出向料 の受取、シ ステム開発 の委託及び 灯油等の購 入	決済関連 サービス ※1	44,657	売掛金	3,461
										収納代行 預り金	53,040
								出向料の 受取※2	79,933	未収入金	—
								システム 開発の委 託※1		買掛金	1,341
								灯油等の 購入※3		未払金	5,876
	4,115	未払金	199								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 他の顧客と同等の条件により決定しております。

※2. 当社における出向者の人件費相当額となっております。

※3. 灯油等の購入取引については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

(2)役員及び主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柳本孝志	札幌市 清田区	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 2.6	—	—	新株予約 権の行使	5,600	—	—
役員	萬 範幸	江別市	—	当社取締役	(被所有) 直接 2.1	—	—	新株予約 権の行使	5,600	—	—
役員	宮澤一洋	東京都 世田谷区	—	当社取締役	(被所有) 直接 2.1	—	—	新株予約 権の行使	5,600	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

第1回新株予約権の行使条件に従い、決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	27,984.79円	1株当たり純資産額	31,821.23円
1株当たり当期純利益金額	1,606.90円	1株当たり当期純利益金額	4,075.14円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,476.12円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,824.88円
<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	26,793.75円		
1株当たり当期純利益金額	3,585.17円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,056.74円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	120,519	311,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,519	311,230
期中平均株式数(株)	75,001	76,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,645	4,997
(うち新株予約権)	(6,645)	(4,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。